

事後評価シート

コード 2-6-1	事務事業名 電子入札システムの構築	所管部課 総務部契約課
--------------	----------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 行政改革大綱に掲げられた電子入札の本格導入を図るため、入札に係る処理時間の短縮、入札情報公開を行い、契約の効率化、適正化を図る。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 H17・電子入札の試行実施(工事希望制案件について試行実施) H18・電子入札対象案件の拡大(工事・委託・物品等) H19・電子入札制度の充実	根拠法令等 西東京市契約事務規則
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 電子入札実施件数	活動指標の考え方(定義) 競争入札案件に対する電子入札実施件数
	成果指標名 1次 電子入札導入率	成果指標の考え方(定義) 1次 競争入札件数に対する電子入札導入率
	1次	1次
	2次 落札率	2次 競争入札案件の落札率

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	0	6,510	6,437	5,387
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		6,510	6,437	5,387	
	所要人員(B)	人		0.5	0.4	0.4
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	4,164	3,274	3,274
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	10,674	9,711	8,661
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (電子入札実施件数)	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	1,942	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	件			5	66
	実績値	件		0	5	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	%			100	
	実績値	%		0	100	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値	%				
	実績値	%		89	88	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	東京電子自治体共同運営協議会に参加する。

コード 2-6-1	事務事業名 電子入札システムの構築	所管部課 総務部契約課
--------------	----------------------	----------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 2 上位施策と目的が一部合致しているが、施策に対する貢献度は他の事業と比較して低い	2	契約の効率化・適正化を図る。
	目標の妥当性 3 市が独自に目標を定量的に設定している	3	
	緊急性 3 どちらかと言えば、実施した方がよい	3	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	2	入札制度を充実する。
	必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	1	
	民間との役割分担 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	4	
3 内容の適切さ	ニーズ 3 市民(市内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	3	申請書類、提出図書について電子化することにより、効率的な事務を行うことができる。
	規模・方法の妥当性 3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	3	
	公平性 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民または団体である	1	
4 実施手段の適切さ	有効性 2 現在、質・水準の改善に取り組んでいるが、成果の向上はあまり期待できない	2	案件の公表から開札までの手続きを電子入札化することにより効率化が図られた。
	効率性 2 市直営の中で具体的な計画や目標等に基づきコスト低減に取り組んでいる	2	
	独自性 4 国や都の制度の上乗せのための事務事業である	4	
合計		30	

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>電子入札の導入により競争性、透明性の向上が図られる。これにより、現在の入札制度の改善を図る必要がある。</p> <p>今後は、近隣市の実施状況を把握し、入札参加事業者の対応状況に合わせて電子入札の本格実施に取り組む。</p>

18年度における改善点	<p>電子入札対象案件(工事・委託・物品等)の拡大をはかる。</p> <p>事務量にあわせた所要人員の見直しをおこなう。</p> <p>単位あたりのコストを下げる。</p>
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>東京電子自治体共同運営協議会が統括し、都内52団体が共同システムとして運用しているものである。応札参加者の範囲が全国的となるなど競争性、透明性が確保される制度と理解する。しかし、圧倒的な紙ベースによる事務処理の中にシステム入札が混在している状況は、事務効率の低下を招く要因である。事務事業の目的達成のためにも、また、単位あたりコストの正常化のためにも電子入札の対象範囲の拡大は急務と考える。</p>
------	---	--

行革本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>電子入札システムは、競争性、透明性の向上に資するところが大きく、対象案件の拡大を積極的に進めるべきである。また、電子入札を中心とした入札体制を早期に確立することにより、電子・非電子の入札方法の混在による事務効率低下を速やかに解消すべきである。</p>
--------	---	--